

「デジタル×行動変容」をヘルスケアに活用

◆スマホアプリで禁煙治療、保険も適用

2020年12月、スマホのアプリを利用して治療する「治療用アプリ」が日本で初めて保険適用された。第1号は、医療スタートアップのCureApp社が開発した「CureApp SC ニコチン依存症治療アプリ及びCO（一酸化炭素）チェッカー」で、標準的な禁煙治療プログラムの中で、禁煙補助薬「バレニクリン」と併用して行動変容を促す。治療にはスマホで使える患者アプリ、医師アプリのほかに、呼気中のCO濃度を測る手のひらサイズの「COチェッカー」を使用する。

アプリには、禁煙治療を担う医師の指導のノウハウがAIとして搭載され、患者がたばこを吸いたい気持ちの強さを入力すると、その内容やCO濃度の推移に応じてメッセージや動画が自動表示される。さらに「ナースコール」というチャット機能もあり、たばこを吸いたいと感じた際、気分転換の方法などを提案する。

◆「デジタル×行動変容」で「楽しみ」を創出

いまヘルスケア分野では、治療アプリのように、デジタル技術を活用して「行動変容」を促すビジネスが注目されている。デジタル化によって、①個別最適化、②動画やチャットなど介入手法が多様化、③リアルタイム対応などが可能になる。

田辺三菱製薬と健康支援ベンチャーのハビタスケアも、糖尿病患者向けの生活支援アプリ「TOMOCO」を共同開発中で、21年度中に製品化する予定だ。個人に最適な目標が自動設定され、アニメキャラクターなどがコンシェルジュとして登場し、ゲーム感覚で楽しみながら行動変容を促す仕組みになっている。

京セラとライオンが共同で開発した「子どもの仕上げ磨き専用歯ブラシPossi（ポッシ）」は、多くの親にとって悩みの種である子どもの歯磨きを遊びに変えた。Possiとスマホなどをオーディオケーブルで接続すると、ブラシの振動による骨伝導技術で、歯磨き中に音楽を楽しめる。子どもは好きな曲を聞けるので歯磨きを嫌がらなくなる。21年5月よりECサイトで一般販売を開始する予定だ。

この他、健診・検診の受診率をアップさせるために、自治体が行動変容を促す取り組みも増えており、デジタルとの融合で加速化が期待されている。【秋元真理子】